

平成22年4月26日

企業立地促進法に基づく地域産業活性化計画（基本計画）の同意について

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に関して、関東経済産業局管内では、新たに「首都圏西部地域広域基本計画」について、埼玉県、東京都、神奈川県ほか関係自治体から協議があり、本日、同意されました。

本計画は、埼玉県、東京都、神奈川県の1都2県に跨る広域の基本計画であり、当局管内では2番目となる都県を越境した基本計画です。

なお、今回の同意により、平成19年6月11日の同法施行以降、当局管内の基本計画策定数は53計画となりました。（全国では177計画）

1. 本法律は、企業立地の促進等による産業集積の形成及び活性化に関する地方公共団体による主体的かつ計画的な取組を支援するための措置を講ずることにより、地域経済の自立的発展の基盤の強化を図るとの趣旨の下、制定されたものです。

これまで、本法律に基づき、関東経済産業局管内では52の基本計画が同意され（全国では176計画）、法目的である「産業集積の形成及び活性化」を通じた地域経済の活性化が図られてきたところです。

2. 企業の経済活動が既存の行政区域を超えて行われている中、企業活動の実態に即した広域的な視野に立った産業振興への取組が益々重要です。このため、これまでの企業誘致に加えて、地域における産学官ネットワークの形成や、イノベーションの創出など産業クラスター政策の手法を活用した内発的な産業振興に今まで以上に注力していくことが必要です。

このため、国は、都県を越境して広域で基本計画を策定した地域に対し、各地域が単独では取り組むことが難しいより広域での産業振興施策についても、企業立地促進法に基づく支援を強化します。

3. 今回同意された「首都圏西部地域広域基本計画」は、埼玉県南西部地域から、東京都多摩地域、神奈川県県央部地域に跨る計画であり、この地域には、電気・電子機械、輸送機械、精密機械などの製品開発型企业群のほか、多くの大学や大手企業等の研究機関が集積しています。

本計画では、これらの恵まれた地域ポテンシャルを活かし、今後、「自動車関連産業」と「電気・電子関連産業、計測分析器等精密機械関連産業」の業種に関して、産学官ネットワークの強化、新事業創出支援や研究開発支援、国内外に向けた販路開拓支援などに広域的に取り組み、イノベーションの創出を図り、新たな需要を生み出すことが可能な世界有数の先端ものづくり地域の形成を目指します。

特に、低炭素社会や循環型社会の実現、環境負荷低減等、「環境分野」に対する取り組みに重点を置くことにより、環境と調和し環境と共生する、先進的で世界的競争力のあるものづくり産業の集積を推進します。

また、製造品出荷額では約5兆円の増加を、雇用面では、新たに約9,000人程度の雇用創出を目指すこととしています。

4. なお、今回の「首都圏西部地域広域基本計画」の同意に併せ、以下により埼玉県、東京都、神奈川県の実務担当者に対し、関東経済産業局長から同意書の手交を行いますので、併せてご案内いたします。

「首都圏西部地域広域基本計画」同意書交付式
(日時) 平成22年4月27日(火) 11時～
(場所) 東京都庁 第一本庁舎30階 産業労働局長室

(添付資料)
首都圏西部地域広域基本計画の概要

<p>【お問い合わせ先】 関東経済産業局地域経済課産業立地室 担当者：矢部、山中 電話：048-600-0272(直通)</p>
--

首都圏西部地域広域基本計画の概要

地域の特徴

- 首都圏の西部に位置し、国道16号線沿線を中心とした、埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部に広がる地域
- 日本の基幹産業である「自動車」「電気・電子」「精密機械」関連産業の集積、多数の大学、研究機関の立地が顕著
- 武蔵野や相模野の面影が残る自然環境にも恵まれた地域

計画のポイント

- ・ものづくり大國日本の基幹産業である「自動車」「電気・電子」「精密機械」関連産業を主なターゲットに、広域的な産学官の連携を強化
- ・広域的なネットワークを活用して、イノベーションの創出を図り、新たな需要を生み出すことが可能な、世界有数の先端ものづくり地域の形成を目指す
- ・特に、低炭素社会や循環型社会の実現、環境負荷低減等、「環境分野」に対する取り組みに重点を置くことにより、環境と調和し環境と共生する、先進的で世界的競争力のあるものづくり産業の集積を推進

1. 集積区域 35市4町1村（1都2県）

2. 集積業種 自動車関連産業、電気・電子関連産業、計測分析器等精密機械関連産業

3. 成果目標（目標年次：平成26年度）

- 新規事業件数 229件
- 製品出荷額増加額 50,564億円
- 新規雇用創出件数 8,648人

4. 目標に向けた事業環境整備等

- 広域的産学官ネットワーク強化事業
- ・首都圏西部地域産業活性化協議会の開催等による産学官ネットワークの強化
- 環境ものづくり推進事業
- ・広域的な産学官連携による研究開発支援、新事業創出支援等を通じグリーン・イノベーション（環境エネルギー分野革新）等を促進
- 海外展開・販路開拓支援事業
- ・海外市場、新規市場への進出を目指すビジネスマッチング支援等
- 経営課題解決支援事業
- ・企業の経営革新に資する情報提供（企業のニーズ、大学や研究機関のシーズ、技術開発動向、市場動向、海外情勢、資金調達、知的財産、支援施策等の情報提供）

集積区域市町村		首都圏西部産業活性化協議会構成員
さいたま市	武蔵野市	35市4町1村
川越市	三鷹市	埼玉県
所沢市	青梅市	東京都
飯能市	府中市	神奈川県
狭山市	昭島市	(社)首都圏産業活性化協会
入間市	調布市	(財)埼玉県中小企業振興公社
坂戸市	町田市	(財)埼玉県中小企業振興公社
三芳町	小金井市	(財)さいたま市産業創造財団
八王子市	小平市	(財)東京都中小企業振興公社
立川市	日野市	(地独)東京都立産業技術研究センター
		(財)神奈川県産業振興センター
		(財)相模原市産業振興財団
		厚木市商工会議所

首都圏西部地域広域基本計画地域

